

2019年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年6月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリプルワン

コード番号 6695

URL <http://www.tripleone.net/>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 塩田 秀明

問合せ先責任者（役職名） 業務管理部長（氏名） 大屋 貴雄 TEL 03-5614-8181

中間発行者情報提出予定日 2019年7月31日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年10月期中間期の業績（2018年11月1日～2019年4月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期中間期	891	61.4	31	—	35	312.8	23	303.0
2018年10月期中間期	552	2.2	1	△87.9	8	14.4	5	11.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期中間期	133.43	—
2018年10月期中間期	33.11	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期中間期	579	236	40.9	1,342.11
2018年10月期	445	217	48.8	1,233.67

（参考）自己資本 2019年10月期中間期 236百万円 2018年10月期 217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	25.00	25.00
2019年10月期	—		
2019年10月期(予想)		—	—

（注1）2019年10月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

（注2）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年10月期の業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,713	34.3	39	△19.5	45	△23.3	31	△18.2	179.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2019年10月期中間期	182,400株	2018年10月期	182,400株
2019年10月期中間期	6,000株	2018年10月期	6,000株
2019年10月期中間期	176,400株	2018年10月期中間期	176,400株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

※ 「2019年10月期 中間決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、米中間の貿易摩擦の激化により、先行き不透明な状況が継続しております。米国及び欧州では個人消費が堅調に推移しました。中国においては、輸出が減少し、景気の停滞感がみられます。わが国経済は、輸出の伸び悩みにより、製造業において減速感が見られましたが、良好な雇用環境を背景に個人消費は堅調で回復基調を維持してきました。

当社の属する半導体業界におきましては、メモリーデバイスについては需給調整の動きがみられ、設備投資の抑制がみられましたが、ロジックデバイスについては次世代に向けた設備投資が始まりました。国内においては、産業機械系、車載系等の分野における電子回路開発や基板調達の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような市場環境の中で当社は、エンジニアリング事業においては継続案件以外のスポット案件が減少し減収減益となりました。また、システム事業においては半導体装置関連の受注が好調に推移し、増収増益となりました。さらに、プロダクツ事業においては、大型装置の受注が増加したこと等により増収増益となりました。

これらの結果、売上高は891,739千円(前年同期比61.4%増)、営業利益は31,916千円(前年同期は1,091千円)、経常利益は35,786千円(前年同期比312.8%増)、中間純利益は23,537千円(同303.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は539,639千円で、前事業年度末に比べ132,824千円増加しております。主な増加要因は現金及び預金の増加86,238千円、売掛金の増加83,207千円等、主な減少要因は商品及び製品の減少16,284千円、仕掛品の減少15,982千円等であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は39,514千円で、前事業年度末に比べ841千円増加しております。ソフトウェアの増加1,231千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は263,456千円で、前事業年度末に比べ65,121千円増加しております。主な増加要因は買掛金の増加28,946千円等であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は78,950千円で、前事業年度末に比べ49,417千円増加しております。長期借入金の増加49,417千円がその変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は236,747千円で、前事業年度末に比べ19,127千円増加しております。中間純利益23,537千円の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当4,410千円による利益剰余金の減少がその変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は163,143千円(前事業年度末比86,237千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は34,334千円(前年同期は28,530千円の獲得)となりました。主な増加要因は仕入債務の増加額38,427千円、税引前中間純利益の計上35,786千円、たな卸資産の減少額28,677千円等によるものであり、主な減少要因は売上債権の増加額83,412千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,469千円(前年同期は該当なし)となりました。その減少要因は無形固定資産の取得による支出1,469千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は53,373千円(前年同期は13,725千円の使用)となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入80,000千円によるものであり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出22,217千円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年12月14日付「平成30年10月期 決算短信」で公表いたしました2019年10月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2019年6月19日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,948	194,186
受取手形	1,032	1,963
売掛金	147,711	230,918
電子記録債権	725	—
商品及び製品	66,582	50,297
レンタル商品	3,245	624
仕掛品	59,002	43,020
原材料	11,224	17,434
前払費用	5,515	5,667
その他	7,296	601
貸倒引当金	△3,469	△5,075
流動資産合計	406,814	539,639
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	492	468
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	492	468
無形固定資産		
ソフトウェア	837	2,069
その他	318	318
無形固定資産合計	1,156	2,388
投資その他の資産		
出資金	10,501	10,501
長期前払費用	5,790	5,458
繰延税金資産	7,255	7,221
敷金	12,186	12,186
その他	1,290	1,290
投資その他の資産合計	37,024	36,657
固定資産合計	38,673	39,514
資産合計	445,488	579,154

	前事業年度 (2018年10月31日)	当中間会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,995	15,477
買掛金	99,038	127,984
1年内返済予定の長期借入金	29,484	37,850
未払金	6,816	16,203
未払費用	14,686	22,012
未払法人税等	10,521	12,212
未払消費税等	6,553	12,829
預り金	11,225	6,344
賞与引当金	13,371	12,410
その他	642	132
流動負債合計	198,334	263,456
固定負債		
長期借入金	29,533	78,950
固定負債合計	29,533	78,950
負債合計	227,867	342,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,880	99,880
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,797	1,797
資本剰余金合計	1,797	1,797
利益剰余金		
利益準備金	5,772	6,213
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	113,690	132,376
利益剰余金合計	119,463	138,590
自己株式	△3,520	△3,520
株主資本合計	217,620	236,747
純資産合計	217,620	236,747
負債純資産合計	445,488	579,154

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)		当中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	
	売上高	552,374		891,739
売上原価	395,462		684,439	
売上総利益	156,912		207,299	
販売費及び一般管理費	155,821		175,383	
営業利益	1,091		31,916	
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1		1	
助成金収入	5,977		2,280	
その他	1,895		1,979	
営業外収益合計	7,874		4,260	
営業外費用				
支払利息	296		390	
営業外費用合計	296		390	
経常利益	8,669		35,786	
税引前中間純利益	8,669		35,786	
法人税、住民税及び事業税	2,836		12,215	
法人税等調整額	△7		33	
法人税等合計	2,828		12,249	
中間純利益	5,840		23,537	

【中間売上原価明細書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)		当中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費及び商品売上原価		273,956	69.3	601,768	87.9
II 外注費		53,314	13.5	25,316	3.7
III 労務費		58,749	14.8	54,733	8.0
IV 経費		9,442	2.4	2,621	0.4
合計		395,462	100.0	684,439	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	8,669	35,786
減価償却費	27	262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△269	1,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,195	△960
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	296	390
売上債権の増減額 (△は増加)	13,039	△83,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,034	28,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,792	38,427
未払金の増減額 (△は減少)	7,542	9,386
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,938	7,315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,139	6,275
その他	△4,275	1,488
小計	47,974	45,241
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△295	△383
法人税等の支払額	△19,148	△10,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,530	34,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	150,000
短期借入金の返済による支出	—	△150,000
長期借入れによる収入	30,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△38,433	△22,217
配当金の支払額	△5,292	△4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,725	53,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,805	86,237
現金及び現金同等物の期首残高	191,703	76,905
現金及び現金同等物の中間期末残高	206,509	163,143

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,848千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」7,255千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。